

藪長千乃

文京学院大学 准教授

## 限界集落における持続的発展に関する国際調査研究

フィンランドは、全国に一定水準の社会サービスを提供できる体制が整備された北欧型の普遍主義的福祉国家として発展してきた。しかし、1990年代以降、グローバル化の進行を主な背景に、特定の都市に資源を集中投下する「選択と集中」型の地域開発政策が進み、地域間の所得や雇用機会の格差は拡大し、地方部からの人口の流出と都市部への流入が続いている。限界集落が発生しかねない状況にある。

しかし、このような状況はそれほど深刻な問題とは受け止められていない。OECDもフィンランドの地方部は良好な経済状況にあると評価した。本研究では、その背景理由を、現地における聞き取り調査結果を参考に、地方制度と地域政策、地方政策の3つの視点から検討した。結論として、EUの資金を活用した地域密着型活動による地域の活性化が起こっていること、日常生活上の利便性は低くても必要な基礎的サービスが確保されていれば人口流出が一定程度抑止されること、市場経済のグローバル化が進行する中で資源に乏しく立地も不利な人口小国にとって選択と集中型の地域開発が国際競争力を確保するための戦略として必要であることがあげられた。